

7 メンタルヘルス対策

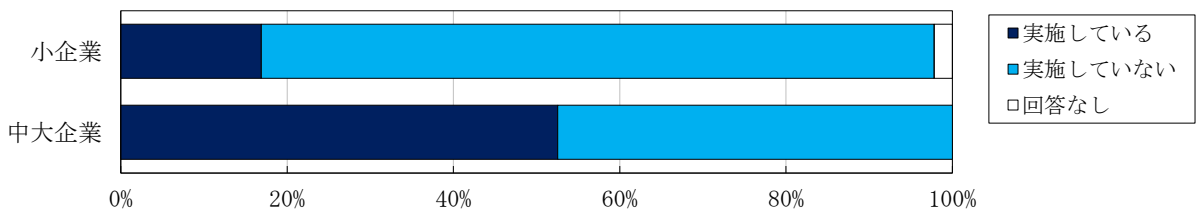
(1) メンタルヘルスカウンセリング等の実施状況

ー74.1%の企業が、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施していない」ー

規模別で、メンタルヘルスカウンセリング等を「実施している」企業の割合は、小企業では1.1ポイント増の16.9%、中大企業では2.2ポイント減の52.5%となっている。

業種別で「実施している」と回答があったのは、金融・保険業が66.7%で最も高く、「実施していない」は不動産業の91.7%、建設業の80.9%、卸・小売・飲食業の78.3%の順となった。

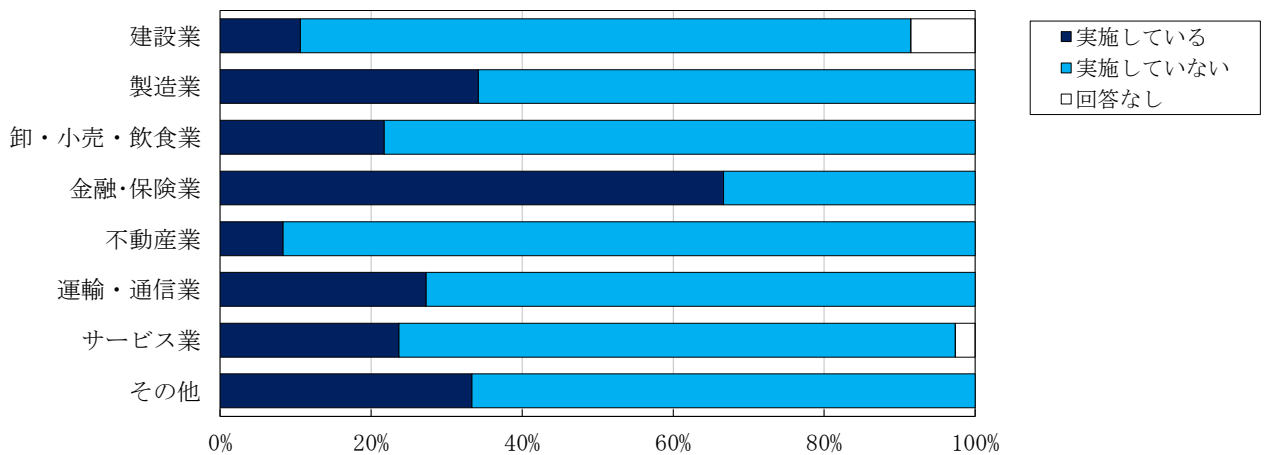
規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第49表)



規模別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
小企業	39	187	5
中大企業	31	28	0
合計	70	215	5

業種別メンタルヘルスカウンセリング等実施状況 (Ⅲ 調査結果資料第50表)



業種別メンタルヘルスカウンセリング実施状況

区 分	実施している	実施していない	回答なし
建設業	5	38	4
製造業	13	25	0
卸・小売・飲食業	20	72	0
金融・保険業	10	5	0
不動産業	2	22	0
運輸・通信業	3	8	0
サービス業	9	28	1
その他	8	16	0

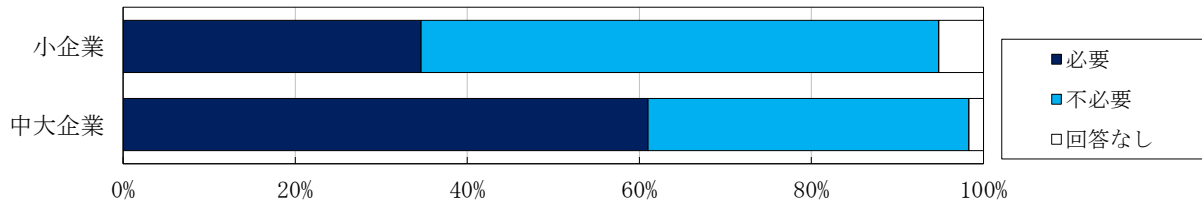
(2) うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性

－対策が「必要」と回答した企業は全体の40.0%－

規模別では、中大企業で61.0%が「必要」と回答しているのに対し、小企業の60.2%が「不必要」と回答している。

業種別では、「必要」と回答した割合が高いのは、金融・保険業73.3%、サービス業47.4%、その他45.8%、「不必要」が不動産業66.7%、卸・小売・飲食業62.0%、建設業55.3%の順となっている。

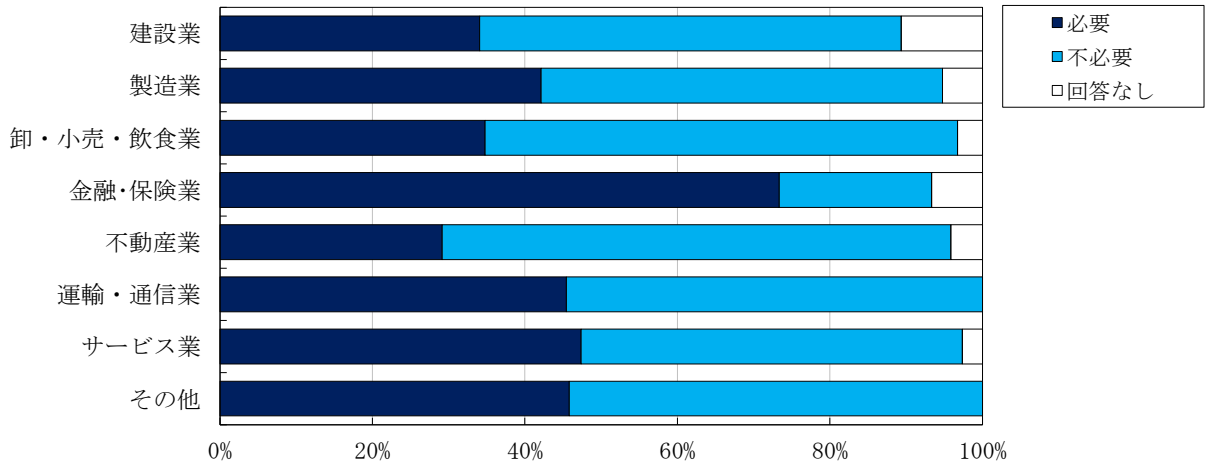
規模別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第49表）



規模別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
小企業	80	139	12
中大企業	36	22	1
合計	116	161	13

業種別うつ病等による休・退職の増加などへの対策の必要性（Ⅲ 調査結果資料第50表）



業種別うつ病等による休・退職の増加
などへの対策の必要性

区分	必要	不必要	回答なし
建設業	16	26	5
製造業	16	20	2
卸・小売・飲食業	32	57	3
金融・保険業	11	3	1
不動産業	7	16	1
運輸・通信業	5	6	0
サービス業	18	19	1
その他	11	13	1